

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成16年度		根拠法令・例規等 備前市日生町寺山地区高齢者等通院交通費助成事業実施要綱	
総合計画	大項目	基本目標	02		健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01		やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	04		高齢者福祉
事務事業名		08	寺山地区高齢者通院費事業		問 担当課(室) 市民窓口課(日生) 職・氏名 副参事・藤原 弘章 電 話 72-1104

事業の実施		日生町寺山地区に居住する満70歳以上又は身体障害者1、2級、療育手帳A、精神障害者1～3級の手帳の交付を受けている方
目的(何のために)		公共交通手段の無い寺山地区(人口11人)の高齢者等の医療機関への通院を援助する
行政活動(どのような方法で)		対象者の方が治療を受ける目的でタクシー等を利用する場合に、その通院交通費の一部(1ヶ月2往復以内で5000円以内)を助成する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		寺山地区の事業対象者が、安心して医療機関への通院ができるようにする

事業の実績						
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	申請者数	人		2	3	2
実績	事業費		千円	69	87	65
	必要人員	人件費		0.05人	0.01人	93
	事業費	費計		544	180	65
	国	県	支出金			
実績	受		千円			
	益	者	負担			
	総	入	金			
	市	他	債			
		源				
		一				
		般	544	180	65	
		財				
		源				
		受				
		益				
		者				
		負				
		担				
		比				
		率				

結果指標①		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
申請者数	説明	当該事業への申請者の実人数			
結果指標量			2	3	2
対前年比	%			150.0%	66.7%
活動コスト	円		544,000	180,000	65,000
単位当たりコスト	円		272,000	60,000	32,500
結果指標②		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
申請者数	説明	当該事業への申請者の実人数			
結果指標量			2	3	2
対前年比	%			150.0%	66.7%
活動コスト	円		544,000	180,000	65,000
単位当たりコスト	円		272,000	60,000	32,500

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
寺山地区の人口	目標値(A)	8	11	11	11
	実績値(B)	8	11	11	到達目標年度
	達成率(B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	平成21年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
いわゆる限界集落である寺山地区に他地区に無い施策を設定しているところから、人口の増減(現状維持)に注目する					

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性の評価		市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> 判定理由・課題認識	C
市民ニーズ	説明	市民・団体等から要望・要請が強い				
	効率性の評価	コスト	手段	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識	C
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識	D	
	市民参画度	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		当該事業によってこの地区の人口が劇的に回復することはないが、生まれ育った地で安心した老後を送るための一助とはなっているものとする		

平成21年度の状況		3	結果指標量②	11			
目標値	結果指標量①						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	寺山地区は現人口が11人であり、コミュニティとしての維持は困難となってきたところから、今後漸次対象者も減少していくものと思われる						

総合評価		この事業の対象地区人口は11人であり、そのほとんどが70歳以上という超高齢化地区であるところから、不便な当該地区でのこの事業継続はやむを得ないものとする	評価区分<A~E> C	
------	--	--	----------------	--

平成22年度以降の方向性・内容		3	結果指標量②	11			
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	この事業の対象地区人口は11人であり、そのほとんどが70歳以上という超高齢化地区であるところから、不便な当該地区でのこの事業継続はやむを得ないものとする						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			